



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,612	3.7	4,232	△31.5	4,233	△33.5	1,723	△54.5
28年3月期第3四半期	42,074	△18.3	6,176	△5.6	6,369	△5.0	3,790	△13.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 653百万円(△82.5%) 28年3月期第3四半期 3,734百万円(△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	44.27	—
28年3月期第3四半期	97.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	163,494	139,181	83.4
28年3月期	156,632	141,085	87.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 136,286百万円 28年3月期 137,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	37.50	50.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	11.6	6,000	△25.9	6,000	△27.6	2,900	△72.0	74.51

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	42,279,982株	28年3月期	42,279,982株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,358,156株	28年3月期	3,357,754株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	38,922,050株	28年3月期3Q	38,922,469株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、公共投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかなながらも回復基調が続くこととなりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、国内鋼材需要において建設用向け鋼材需要は持ち直しているものの、高炉原料の急伸に伴い主原料であるスクラップ価格が上昇に転じたことや中国鉄鋼業における過剰生産の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んでまいりました。その一環として、鉛・クロムフリーさび止め水性塗料（JIS k 5674 2種）を使用した「74アクア塗装 カラーアングル」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めております。

一方、成長戦略の一環として海外で事業を展開しているPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）におきましては、昨年11月より試運転に着手し、本年1月25日営業運転を開始いたしました。

なお、昨年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災いたしました。7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、従前同様の生産・操業を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、68万5千トン（前年同期実績63万トン）、売上高は436億1千2百万円（前年同期実績420億7千4百万円）、経常利益は42億3千3百万円（前年同期実績63億6千9百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千3百万円（前年同期実績37億9千万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかに回復していくものと想定されます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響など、海外経済の下振れによる我が国の景気下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面につきましては、原油価格上昇に伴うエネルギー価格の上昇や主原料であるスクラップ価格の更なる上昇リスクも懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われま

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、東京製鐵株式会社のグループ化に伴う一般形鋼の「トップサプライヤー」としての責任を果たし、シナジー効果を早期に発揮するとともに、KOS社における生産・販売体制の充実を図るなど、成長戦略の着実な具現化を鋭意推進してまいります。

平成29年3月期連結業績予想につきましては、売上高610億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり17円50銭とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり30円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	1,555
受取手形及び売掛金	10,948	13,460
製品	6,197	6,563
仕掛品	192	277
原材料及び貯蔵品	3,799	4,281
繰延税金資産	659	308
未収入金	7,634	9,465
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	56,318
その他	547	86
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	99,939	102,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,416	5,241
機械装置及び運搬具(純額)	10,185	10,719
工具、器具及び備品(純額)	1,101	1,071
土地	33,857	33,550
建設仮勘定	4,023	8,211
有形固定資産合計	54,584	58,794
無形固定資産		
その他	50	40
無形固定資産合計	50	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,812
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	268
その他	217	206
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,344
固定資産合計	56,692	61,179
資産合計	156,632	163,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	8,049
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	4,050
未払法人税等	473	168
修繕引当金	452	446
災害損失引当金	—	339
その他	1,257	720
流動負債合計	11,017	13,893
固定負債		
長期借入金	253	6,029
繰延税金負債	1,886	1,933
退職給付に係る負債	1,545	1,600
事業構造改善引当金	573	522
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	264
固定負債合計	4,529	10,419
負債合計	15,546	24,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	121,293
自己株式	△4,533	△4,534
株主資本合計	136,401	136,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	546
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	497	△547
退職給付に係る調整累計額	△173	△143
その他の包括利益累計額合計	701	△147
非支配株主持分	3,983	2,895
純資産合計	141,085	139,181
負債純資産合計	156,632	163,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	42,074	43,612
売上原価	32,442	34,940
売上総利益	9,631	8,672
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,694	1,981
給料及び賞与	670	811
退職給付費用	31	31
減価償却費	19	45
その他	1,039	1,569
販売費及び一般管理費合計	3,455	4,439
営業利益	6,176	4,232
営業外収益		
受取利息	150	112
受取配当金	27	28
固定資産賃貸料	112	112
その他	59	44
営業外収益合計	350	297
営業外費用		
支払利息	—	1
固定資産除却損	35	134
租税公課	13	37
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	60	—
為替差損	37	3
環境対策費	—	59
その他	10	59
営業外費用合計	157	296
経常利益	6,369	4,233
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,575
事業構造改善費用	※1 651	—
特別損失合計	651	1,575
税金等調整前四半期純利益	5,718	2,657
法人税、住民税及び事業税	1,861	650
法人税等調整額	98	243
法人税等合計	1,959	894
四半期純利益	3,758	1,763
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,790	1,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,758	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	168
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△50	△1,306
退職給付に係る調整額	28	30
その他の包括利益合計	△24	△1,110
四半期包括利益	3,734	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776	874
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

※2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,575百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,160百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が339百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。